

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

## 2. 重要な会計方針

重要な会計方針の内容は以下のとおりである。

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法により評価する。
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産 — 定額法
- ・リース資産  
ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
通常の売買取引に係る方法に準じる。

但し、リース料資産が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借に準ずる。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 当該会計年度までに負担すべき金額を見積り計上する
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 社団法人長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済 — 退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、事業区分が「社会福祉事業のみ」のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業は社会福祉事業と一体的に運営される施設当をもって1つの拠点としているため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(平成28年度より長和拠点のデイサービスセンター長門をデイサービスセンター長門・デイサービスセンター鳥屋(サテライト事業所)に変更した)

## ①本部拠点区分

ア 法人本部

## ②武石拠点区分

- ア 依田窪特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護事業
- ウ ヘルパーステーションこすもす
- エ ヘルパーステーションこすもす(障害者)
- オ デイサービスセンター鳥屋
- カ デイサービスセンター上本入
- キ 精神障害者憩いの家事業
- ク 居宅介護支援事業
- ケ 長和町介護予防特定高齢者訪問介護受託事業
- コ 虚弱老人夜間一時利用事業

## ②長和拠点区分

- ア デイサービスセンター長門・デイサービスセンター鳥屋(サテライト事業所)
- イ デイサービスセンター長久保
- ウ 小規模多機能型居宅介護大門の家
- エ デイサービスセンター和田
- オ グループホーム和田
- カ デイサービスセンター橋場なごみや
- キ 長和町介護予防特定高齢者通所受託事業
- ク 虚弱老人夜間一時利用事業
- ケ 高齢者生活福祉センター受託事業
- コ 配食サービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	419,204,244	0	17,435,455	401,768,789
建物附属設備	384,810	581,040	148,545	817,305
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	420,589,054	581,040	17,584,000	403,586,094

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を17,997,004円取崩。

(2) 特別費用の控除項目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金の取崩はなし。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	742,500,141	340,731,352	401,768,789
建物附属設備	83,940,909	83,123,604	817,305
小計	826,441,050	423,854,956	402,586,094
その他の固定資産			
建物	1,180,000	404,740	775,260
建物附属設備	12,180,550	2,686,488	9,494,062
構築物	76,903,658	73,430,501	3,473,157
機械及び装置	1,346,940	859,613	487,327
車輛運搬具	37,689,868	30,420,430	7,269,438
器具及び備品	77,948,927	66,288,142	11,660,785
その他の固定資産	6,747,518	6,727,518	20,000
小計	213,997,461	180,817,432	33,180,029
合計	1,040,438,511	604,672,388	435,766,123

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし